



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 リコーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8566 URL <http://www.r-lease.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 秀隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 長田 泰賢 TEL 03-6204-0608
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月15日 配当支払開始予定日 平成28年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	275,879	6.6	16,951	2.7	16,843	2.4	11,049	9.0
27年3月期	258,733	5.2	16,507	2.8	16,447	3.5	10,136	6.1

(注) 包括利益 28年3月期 11,162百万円 (7.6%) 27年3月期 10,373百万円 (6.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	353.96	—	7.9	2.0	6.1
27年3月期	324.71	—	7.7	2.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	878,526	145,562	16.5	4,644.38
27年3月期	828,618	136,117	16.4	4,344.43

(参考) 自己資本 28年3月期 144,982百万円 27年3月期 135,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△31,231	△1,338	35,516	3,563
27年3月期	△47,432	△1,067	38,563	617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00	1,560	15.4	1.2
28年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	1,716	15.5	1.2
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		16.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	3.3	17,300	2.1	17,100	1.5	11,500	4.1	368.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	31,243,223株	27年3月期	31,243,223株
② 期末自己株式数	28年3月期	26,525株	27年3月期	26,360株
③ 期中平均株式数	28年3月期	31,216,821株	27年3月期	31,216,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	268,315	6.5	16,420	3.3	16,340	3.0	10,823	9.5
27年3月期	252,044	5.3	15,903	2.1	15,866	2.3	9,885	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	346.71	—
27年3月期	316.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	875,509	144,029	144,029	134,866	16.5	4,613.86	4,320.32	
27年3月期	825,533	134,866	134,866	134,866	16.3	4,320.32	4,320.32	

(参考) 自己資本 28年3月期 144,029百万円 27年3月期 134,866百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 c) 次期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	258,733	275,879	17,146	6.6
営業利益(百万円)	16,507	16,951	444	2.7
経常利益(百万円)	16,447	16,843	396	2.4
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,136	11,049	913	9.0
1株当たり当期純利益 (取扱高)	324.71円	353.96円	29.25円	9.0
リース・割賦事業(百万円)	323,185	333,790	10,605	3.3
金融サービス事業(百万円)	25,964	26,407	442	1.7
取扱高合計(百万円)	349,149	360,197	11,048	3.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に企業収益の向上や雇用・所得の改善等が見られ、前半は景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかし、年度後半以降新興国経済の減速による輸出低迷や個人消費の回復に遅れが見られるなど、不透明な状況が続いております。

リース業界においては、平成27年度累計のリース取扱高は、前期比5.7%増加の5兆891億円となりましたが、平成25年度比では3.9%減少と消費増税前には戻っていません(公益社団法人リース事業協会統計)。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、前期よりスタートさせた3ヵ年の中期経営計画(中計)の2年目として、引き続きベンダー営業を軸に収益性を重視した優良資産の増大と新しい成長分野の探索・育成を図りました。当社の主力分野である「事務用機器・情報関連機器」は前第1四半期まで続いたパソコン入れ替え需要の反動減はあったものの、注力分野である医療機器や環境分野が伸長し、取扱高合計は前期比3.2%増加(平成25年度比4.2%増加)の3,601億円となり、営業資産残高も前期末に比べ418億円増加し、7,525億円となりました。

その結果、売上高は前期比6.6%増加し2,758億円となりました。リース・割賦事業、金融サービス事業の売上高が順調に伸長し、営業利益は前期比2.7%増加の169億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9.0%増加し110億円となり中計目標である109億円を1年前倒しで達成しました。

b) セグメント別の概況

① セグメント別損益

	売上高(百万円)			営業費用(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース・割賦	251,121	267,300	16,179	236,659	253,053	16,393	14,461	14,247	△214
金融サービス	5,948	6,536	587	3,310	3,219	△90	2,638	3,316	678
報告セグメント計	257,069	273,836	16,767	239,969	256,273	16,303	17,099	17,563	464
その他	1,663	2,042	378	1,425	1,816	391	238	226	△12
合計	258,733	275,879	17,146	241,395	258,089	16,694	17,337	17,789	451

②セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高 (百万円)			営業資産残高 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期末	当期末	増減
ファイナンス・リース	262,182	266,347	4,165	508,074	526,990	18,915
オペレーティング・リース	12,489	12,700	211	15,874	18,759	2,885
リース事業計	274,671	279,047	4,376	523,948	545,749	21,801
割賦事業	48,513	54,742	6,228	72,537	83,706	11,168
リース・割賦事業計	323,185	333,790	10,605	596,486	629,456	32,970
金融サービス事業	25,964	26,407	442	105,291	110,606	5,315
報告セグメント計	349,149	360,197	11,048	701,777	740,062	38,285
その他	—	—	—	8,998	12,521	3,522
合計	349,149	360,197	11,048	710,775	752,583	41,808

【リース・割賦】

リース・割賦事業は、事務用機器・情報関連機器が前年の消費増税後の反動減から回復傾向にあり、また、医療機器、太陽光発電設備、LEDを中心とした環境分野が伸長し、リース・割賦事業全体の取扱高は3,337億円と前期比3.3%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末に比べ329億円増加し、6,294億円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前期比6.4%増加し2,673億円となりましたが、市場金利が低位で推移する中、リース粗利の減少からセグメント利益は前期比1.5%減少し142億円となりました。

【金融サービス】

金融サービス事業は、法人向け融資が伸長し、取扱高が前期比1.7%増加の264億円となりました。営業資産残高は、前期末から53億円増加し1,106億円となりました。また受取手数料についても、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移しました。売上高は前期比9.9%増加し65億円となり、セグメント利益は前期比25.7%増加し33億円となりました。

【その他】

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等が含まれています。売上高は前期比22.8%増加し20億円となり、セグメント利益は前期比5.1%減少の2億円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ35億円増加し125億円となりました。

c) 次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期予想 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	275,879	285,000	9,120	3.3
営業利益(百万円)	16,951	17,300	348	2.1
経常利益(百万円)	16,843	17,100	256	1.5
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	11,049	11,500	450	4.1
1株当たり当期純利益	353.96円	368.39円	14.43円	4.1

平成29年3月期の経営環境は、為替や石油価格などの変動要因はあるものの、企業倒産は低位で推移するものと予想されます。一方、世界的な景気減速懸念が国内設備投資需要減退へと波及する可能性もあります。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画(2014年4月～2017年3月)の最終年度として、事業基盤の強化と新しい成長領域の創出により優良資産を増大させるとともに、高効率・高収益体質を更に強化し利益ある成長を着実に進めてまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,850億円(当期比3.3%増)、営業利益173億円(当期比2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益115億円(当期比4.1%増)となる見通しです。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	
			金額	伸率(%)
総資産(百万円)	828,618	878,526	49,908	6.0
*営業資産(百万円)	710,775	752,583	41,808	5.9
営業資産以外(百万円)	117,842	125,942	8,099	6.9
純資産(百万円)	136,117	145,562	9,445	6.9
自己資本比率(%)	16.4	16.5	0.1ポイント	

*営業資産には報告セグメントの営業資産に加え、その他事業の営業資産を含めて記載しています。

【総資産】

当連結会計年度末の総資産は、取扱高の増加により営業資産が418億円増加したことと、現金及び預金が29億円増加したことなどで、前期末に比べ499億円増加し8,785億円となりました。

【純資産】

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による110億円の増加と、剰余金の配当17億円による減少等で、前期末に比べ94億円増加し、1,455億円となりました。自己資本比率は前期末の16.4%から0.1ポイントプラスの16.5%となりました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,432	△31,231	16,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△1,338	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,563	35,516	△3,047
現金及び現金同等物期末残高	617	3,563	2,946

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ29億円増加し、35億円となりました。
当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が168億円となった一方で、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が189億円、割賦債権の増加による支出が111億円、営業貸付金の増加による支出が88億円となったことなどで当期は312億円の支出となり、前期に比べて162億円の支出の減少となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて2億円支出が増加し、当期は13億円の支出となりました。
この支出は社用資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入については借入金の純増で453億円、社債発行で199億円となった一方で、支出についてはコマーシャル・ペーパーの発行額の減少で80億円、社債の償還で200億円、配当金の支払額で17億円などとなりました。これにより当期は355億円の資金収入となり、前期に比べて30億円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	17.1	17.0	16.1	16.4	16.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	11.4	9.8	13.4	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	9.2	9.2	11.8	12.6

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋資金原価＋営業外受取利息＋営業外受取配当金）／
（資金原価＋営業外支払利息）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、いかなる景気動向や経営環境においても、着実に株主配当を伸長してまいります。

当期の配当については、前期から5円増配の55円（内期末配当金として27円50銭）を予定しています。この結果、配当性向は15.5%となります。また次期の配当については、1株当たり60円（内中間配当金として30円、期末配当金として30円）の見通しです。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、以下のとおりです。

当社グループでは、想定される経営上のリスクに関して、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

尚、本項における将来情報に関する事項は、平成28年4月28日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

a) 貸倒れリスク（信用リスク）

当社グループの主力事業であるリース・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

また、経済環境の急激な変化や火災・水災等の天災によって、お客様の経営状況の悪化やリース物件等の破損・喪失で貸倒損失が当社の予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社の主要な顧客である中小企業は景気動向の影響をより強く受ける可能性があります。

当社グループでは、40万社の中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を、設立以来39年にわたって蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、少額の取引を得意とし、1契約当たりの平均単価を約210万円と業界平均値より低く抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、販売会社・販売店と協力しリース物件等の売却や他の取引先への二次リース等の手段を講じて貸倒損失の低減を図っています。

b) 金利変動リスク及び流動性リスク

当社グループでは、リース物件や割賦物件の購入や融資などのために、金融市場や金融機関から資金調達を行っており、リース会社はその事業構造上、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっています。リース料金等は契約時の金利水準とお客様の信用水準に基づいて定額料金で契約を実行しますが、一方で、有利子負債には変動金利による資金調達が含まれているので市場金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります（金利変動リスク）。このため、金利見通しを踏まえた有利子負債における固定金利・変動金利の調達比率は、重要な管理項目の一つであります。

また、市場金利の変動以外でも格付会社から当社の格付が引き下げられた場合、もしくは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となるリスク（流動性リスク）があります。また資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

格付会社名	長期格付	短期格付
スタンダード&プアーズ	A	A-1
株式会社格付投資情報センター	A+	a-1
株式会社日本格付研究所	AA-	J-1+

※上記は平成28年3月31日現在の格付です。

当社グループでは、金利変動リスク・流動性リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、定期的に金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。「ALM委員会」で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を目指しています。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

※ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

c)設備投資需要の変動による影響について

リース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されています。経済環境の急激な変化やお客様の経営状況の悪化や消費増税などで設備投資需要が大幅に減少した場合、リースマーケットの縮小に伴い当社のリース取扱高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d)リコーグループとの取引

当社グループは、販売会社・販売店の営業活動を支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援リース」を主軸にしています。リコーグループの販売会社・販売店（以下、リコーグループ）との取引拡大と共に、「販売支援リース」のノウハウを積上げて来ました。そのノウハウをリコーグループ以外の分野にも応用し、営業取引を拡大しています。

リコーグループの国内販売や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、リコーグループ以外の分野のリース・割賦取引拡大や金融サービス事業の伸長により、本リスクの低減を図っています。リコーグループとの取扱高の比率は総取扱高の4割まで低下しています。

e)小口リース取引

当社グループが行う「販売支援リース」（ベンダーリース）を主軸とする営業活動は、ベンダーとの協業をベースにしています。当社は取引先のベンダーに対して審査をした上で取引をしていますが、一部のベンダーによる悪質なリース契約がリース業界内でも発生しています。リース業界では既に対応策として、ユーザーの保護と小口リース取引の健全な発展を目的とした「サプライヤー情報交換制度」の運用を行っており、その排除に努めた結果、苦情件数は年々減少していますが、小口リース取引には、上記の課題が内在しています。

f)制度変更リスク

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しています。これらの制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

会計制度面では、平成20年度からのリース会計基準変更につき、わが国のIFRS（国際会計基準）導入に伴い再度リース会計基準が変更される可能性があります。その動向は未だ流動的な面がありますが、IFRSが適用されるとオペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響があるものと予想されます。また、IFRSに対応するためのシステム投資費用などの発生も見込まれます。

g)社会インフラ毀損リスク

当社グループではメーカー、販売会社、物流会社とのサプライチェーンによって、お客様にリース物件等を提供しています。また、リース終了後の物件返却や売却・処分では、物流会社や中古物件販売会社、廃棄業者との取引があります。これらのパートナー企業の稼働を妨げるような停電や交通網遮断等の社会インフラ毀損が起こった場合、リース物件の納品遅れ等のリスクを含めて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h)その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」や保有する有価証券の価値が下落した場合の「価格変動リスク」、従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」や法令や社内規程や業界自主ルールなどに違反する「コンプライアンスリスク」や「お客様情報の漏洩リスク」などがあります。

また、デリバティブについては、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的で利用していますが、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a) 基本方針

当社グループは、『信頼を未来へ』というコーポレートスローガンのもと、環境の変化に立ち向かい、独自の強みをもったサービスで、主要な5つのステークホルダーに「お役立ち」することを通じて、豊かで活力ある社会の実現に貢献することを経営の基本方針としています。

5つのステークホルダー：お客様（エンドユーザー）、お取引先（ベンダー）、社員、社会、株主
なお、企業理念の内容は次のとおりであります。

《企業理念》

<私たちの使命>

私たちは常にチャレンジします。

変化に向かって迅速に独自性のあるサービスを提供し活力ある社会の実現に貢献します。

<基本姿勢>

1. お客様やお取引先の期待を超えるサービスを提供し続けます。
2. 社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくります。
3. 社会環境と調和した企業活動により、地域・社会に貢献します。
4. 健全な経営と企業価値の増大を通じて、株主の期待に応えます。

b) リース・割賦事業

当社グループでは、お客様の設備投資に関連するリース・レンタル・割賦・クレジット等の商品・サービスを「リース・割賦事業」と定義しています。主力の事務用・情報関連機器、医療機器の他新たな分野である環境関連など重点分野を定めて、分野ごとの営業戦略を展開しています。重点化することで、物件特性や業界動向に精通し、お客様のニーズに合ったサービスの提供が可能となります。これにより、効率的な営業と収益基盤の拡充を図ると同時に、物件価値の見極めや業界特有の事業性見通しによる信用リスク回避等につなげています。

また、もう1つの大きな特徴は、中小企業を主な顧客層とする40万社の顧客に、平均契約単価が210万円と「少額」な契約を行なっていることです。販売会社・販売店に高付加価値のサービスを提供する「販売支援リース」と効率化された「業務処理の仕組み」が当社グループ最大の強みとなっています。その結果、当社グループの主要なお客様である中堅・中小企業の信用リスクを小口分散化させ、優良な営業資産を形成しています。このリスク分散が図られた高い収益性が評価され、高格付を維持し、安価で安定した資金調達を実現しています。

当社グループでは、「販売支援リース」「重点特化戦略」「小口分散による優良な資産」「高格付」を重要な鍵として経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めています。

c) 金融サービス事業

当社グループでは、職域ローンや住宅ローンなどの個人向け融資、ドクターサポートローン（開業支援融資）、法人向け融資（リコーグループ向けを除く）、売掛金集金代行サービスや請求書発行代行サービス、カード事業、資産管理サービスなどの手数料ビジネスなどを「金融サービス事業」と位置付けています。当社グループの主要なお客様である中堅・中小企業に対して、設備投資以外にも金融関連のニーズを捉え、お役立ちできる先進的で付加価値の高い金融商品・サービスの開発・提供に注力しています。また、介護事業者向けに介護報酬ファクタリングサービスや介護事業者向け融資を提供しています。

d) 継続的な業務プロセスK A I Z E N活動

当社グループは、大量の契約を効率的に行う業務処理の仕組みを有しています。ベンダーリースが中心であり少額契約を特徴とする当社グループにとって、この業務処理の仕組みは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の重要課題の一つとなっています。そのため、メーカー的な発想を取り入れ、業務処理時間の工程別管理や業務プロセスK A I Z E N活動の実施により、安定した品質確保と効率向上を図っています。また、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

e) 環境経営への取組み

当社グループでは、持続可能な社会づくりに向けた社会的課題を、自社の目標や行動計画に積極的に取り入れることが、長期的に企業価値向上につながると考えています。また、企業が長期にわたって継続的に環境保全に取り組むには、環境負荷の削減を通じて経済価値を創出する必要があります。そのために、環境教育や意識啓発を通じた企業風土づくりを積極的に進め、環境負荷低減の取組みをお客様への商品提供はもとより、社員のオフィスでの活動やオフィス外での活動に参加できるよう努めてまいります。

リース・レンタルそのものが有限な地球資源を循環させる機能を有していることに加え、リコーグループ独自の再生ルート（コメットサークル）を利用した省資源・再使用・再利用（3R＝リデュース、リユース、リサイクル）でリースをご利用いただくお客様と共に「循環型社会」の実現を着実に推し進めています。今後とも当社グループは、ステークホルダーの皆様と力をあわせて持続可能な社会の実現に寄与し、地球環境と共に成長し続ける企業を目指してまいります。

f) 積極的なIR活動

当社グループでは、フェアディスクロージャーによる経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めると共に、投資家の皆様に対して可能な限りタイムリーかつスピーディーな情報開示に努めています。

また、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進するため、年2回の株主アンケートを継続実施し、ホームページ上に当社グループの事業内容を容易にご理解いただけるような動画ページをご用意しています。中でもホームページ内IR専用のサイトは、10年以上にわたって大和インベスター・リレーションズのインターネットIR表彰を受けています。その他に、直接のコミュニケーション機会の場として、個人投資家向け会社説明会を開催しています。

これまでの地道なIR活動を評価していただいた結果として、当社はディスクロージャー表彰（東京証券取引所）等を3度受賞いたしました。今後も継続して、より適正で公平な情報開示に努め、経営の透明性と健全性を確保し、皆様から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視しています。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点からROEの維持向上に努めています。

目標経営指標	平成28年3月期実績	中長期目標
売上高営業利益率	6.1%	6.3%
総資産当期純利益率（ROA）	1.29%	1.3%以上
自己資本当期純利益率（ROE）	7.9%	7.4%以上

業績目標	平成28年3月期実績	平成29年3月期目標
売上高	2,758億円	2,850億円
営業利益	169億円	173億円
親会社株主に帰属する当期純利益	110億円	115億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

a) 環境認識

わが国の経済は、政府の金融経済対策により、企業倒産が低位に推移し一部インバウンド需要拡大による企業業績好調の業界はあるなど回復基調にありました。しかし、昨年夏以降の新興国経済減速に起因する世界経済減速懸念により、国内経済は足踏み状態となっています。一方、日本銀行の金融緩和は継続され、市場金利は平成28年度も低水準が継続されるものと思われませんが、中期的には上昇基調で推移すると予想します。

b) 目指す姿

利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社 (※)

急速に変化する環境の中、お客様のニーズは多様化・複合化してきています。そのため、当社グループでは、金融商品・サービスによりお客様のニーズにお応えできるように、金融商品・サービスをより付加価値の高いものへと改善してきました。今後もより多くのお客様により付加価値の高い商品・サービスを提供することで、「利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社」を目指してまいります。

- ①お客様に信頼され、選ばれ続けている
- ②社員が希望を持ち、いきいきと仕事に取り組んでいる
- ③企業の社会的責任を果たし、環境経営で業界をリードしている
- ④卓越した業績で株主の期待に応える

※フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」は「リース・割賦事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社グループの提供する全ての商品・サービスの総称です。

c) 中期経営計画の基本戦略

中期経営計画の「目指す姿」を実現するために5つの基本戦略を設定しています。

①収益性を重視した優良資産残高の増大

収益性の向上や貸倒損失の低減を図りつつ、事務・情報分野、医療・介護分野で業界トップを目指します。

②新しい成長領域の構築

環境関連や介護分野だけでなく、新規分野の探索・育成や新商品の開発・展開を推し進めます。金融サービス事業においては、中長期で利益構成比20%を目指します。

③高効率・高収益体質の更なる強化

業務プロセスの改革による効率・品質の向上を継続して行うだけでなく、安定的で低コストの資金調達の実行を目指します。

④CSR経営の推進

中期経営計画と連動したCSR中期経営計画を策定し、企業価値の向上と持続可能な社会の形成に寄与するため、ISO26000など国際的なCSRの考え方を尊重し、当社が取り組むべき4つの重要課題を特定して活動を推進しております。

1) 労働慣行、2) 消費者課題、3) 環境、4) コミュニティへの参画と発展

⑤人材育成と組織能力の向上

CS (顧客満足度) の向上には、ES (従業員満足度) 向上と社員の成長が欠かせないと考えています。人事諸制度の見直しとともに、計画的な人材育成の強化を図っていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、国内の適用状況を考慮し適切に対応していく予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617	3,563
受取手形及び売掛金	13	11
割賦債権	78,607	91,379
未収賃貸債権	38,078	38,022
リース債権及びリース投資資産	508,074	526,990
営業貸付金	114,289	123,127
その他の営業貸付債権	43,447	45,474
その他の営業資産	5,032	5,043
賃貸料等未収入金	6,685	6,322
繰延税金資産	2,457	1,583
その他	16,981	19,000
貸倒引当金	△8,902	△8,228
流動資産合計	805,381	852,290
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	15,750	18,696
賃貸資産合計	15,750	18,696
社用資産		
社用資産	416	408
社用資産合計	416	408
有形固定資産合計	16,166	19,105
無形固定資産		
賃貸資産	124	63
その他の無形固定資産	1,788	1,596
無形固定資産合計	1,912	1,659
投資その他の資産		
投資有価証券	2,364	3,100
破産更生債権等	1,558	1,330
繰延税金資産	861	502
その他	934	1,113
貸倒引当金	△560	△575
投資その他の資産合計	5,157	5,470
固定資産合計	23,236	26,235
資産合計	828,618	878,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,476	21,958
短期借入金	125,465	123,218
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	44,331	96,888
コマーシャル・ペーパー	18,000	10,000
支払引受債務	26,106	28,651
リース債務	171	117
未払法人税等	3,197	2,616
賞与引当金	724	741
役員賞与引当金	23	29
賃貸料等前受金	3,131	3,570
割賦未実現利益	6,069	7,673
その他	11,316	11,511
流動負債合計	283,013	326,976
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	325,931	320,939
リース債務	808	246
退職給付に係る負債	1,008	1,059
受取保証金	1,468	3,474
繰延税金負債	—	42
その他	269	223
固定負債合計	409,487	405,987
負債合計	692,501	732,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	117,468	126,800
自己株式	△47	△47
株主資本合計	135,478	144,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	589
退職給付に係る調整累計額	△392	△418
その他の包括利益累計額合計	141	171
非支配株主持分	497	580
純資産合計	136,117	145,562
負債純資産合計	828,618	878,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	258,733	275,879
売上原価	228,917	245,507
売上総利益	29,815	30,371
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,833	2,752
従業員給料及び手当	3,845	3,990
賞与引当金繰入額	724	741
貸倒引当金繰入額	915	797
その他	4,989	5,137
販売費及び一般管理費合計	13,308	13,420
営業利益	16,507	16,951
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	25
投資事業組合運用益	5	—
その他	15	24
営業外収益合計	45	50
営業外費用		
支払利息	13	12
社債発行費	78	83
投資事業組合運用損	—	32
その他	13	30
営業外費用合計	105	158
経常利益	16,447	16,843
税金等調整前当期純利益	16,447	16,843
法人税、住民税及び事業税	5,612	4,452
法人税等調整額	612	1,259
法人税等合計	6,225	5,712
当期純利益	10,222	11,131
非支配株主に帰属する当期純利益	86	82
親会社株主に帰属する当期純利益	10,136	11,049

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,222	11,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	56
退職給付に係る調整額	△27	△26
その他の包括利益合計	150	30
包括利益	10,373	11,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,286	11,080
非支配株主に係る包括利益	86	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	108,767	△47	126,777
当期変動額					
剰余金の配当			△1,435		△1,435
親会社株主に帰属する当期純利益			10,136		10,136
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,700	△0	8,700
当期末残高	7,896	10,160	117,468	△47	135,478

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355	△364	△9	411	127,179
当期変動額					
剰余金の配当					△1,435
親会社株主に帰属する当期純利益					10,136
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△27	150	86	236
当期変動額合計	177	△27	150	86	8,937
当期末残高	533	△392	141	497	136,117

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	117,468	△47	135,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,716		△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益			11,049		11,049
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,332	△0	9,332
当期末残高	7,896	10,160	126,800	△47	144,810

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	533	△392	141	497	136,117
当期変動額					
剰余金の配当					△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益					11,049
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△26	30	82	113
当期変動額合計	56	△26	30	82	9,445
当期末残高	589	△418	171	580	145,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,447	16,843
貸貸資産減価償却費	6,314	7,271
社用資産減価償却費及び除却損	714	753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△508	△658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△253	32
受取利息及び受取配当金	△37	△37
資金原価及び支払利息	1,545	1,477
社債発行費	78	83
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5	32
割賦債権の増減額 (△は増加)	△11,266	△11,168
未収貸貸債権の増減額 (△は増加)	△6,608	55
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△18,402	△18,915
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△4,341	△8,838
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△3,589	△2,026
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	213	362
貸貸資産の取得による支出	△10,680	△10,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,059	△2,517
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	242	227
その他	△1,448	2,609
小計	△39,635	△24,638
利息及び配当金の受取額	12	16
利息の支払額	△1,817	△1,514
法人税等の支払額	△5,992	△5,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,432	△31,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△554	△790
社用資産の取得による支出	△543	△498
その他	30	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,478	△2,247
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△8,000
長期借入れによる収入	132,615	91,918
長期借入金の返済による支出	△75,059	△44,353
社債の発行による収入	19,921	19,916
社債の償還による支出	△35,000	△20,000
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,435	△1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,563	35,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,936	2,946
現金及び現金同等物の期首残高	10,553	617
現金及び現金同等物の期末残高	617	3,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

テクノレント(株)

リクレス債権回収(株)

東京ビジネスレント(株)

(2) 非連結子会社の名称

アセットファイナンスアールワンメザニン特定目的会社

(連結の範囲から除いた理由)

アセットファイナンスアールワンメザニン特定目的会社は、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. その他の有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 賃貸資産

・リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

・レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。

b. 社用資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～6年

② 無形固定資産

a. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

b. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b. ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

③ ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

②その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
賃貸資産	24,289百万円	24,935百万円
社用資産	1,667百万円	1,542百万円

※2 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	1,941百万円	1,466百万円
割賦債権	8,117百万円	7,143百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産に係るリース料債権部分	39百万円	6百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	31百万円	5百万円
長期借入金	8百万円	0百万円
4 保証債務		
企業の融資に対する保証を行っております		

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法人1件	16百万円	12百万円

※5 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,500百万円	138,500百万円
借入実行残高	1,872百万円	－百万円
差引額	136,627百万円	138,500百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	237百万円	64百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	237	64
税効果額	△58	△7
その他有価証券評価差額金	178	56
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△93	△23
組替調整額	73	4
税効果調整前	△19	△18
税効果額	△7	△7
退職給付に係る調整額	△27	△26
その他の包括利益合計	150	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,333	107	80	26,360
合計	26,333	107	80	26,360

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	733	23.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	702	22.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	858	利益剰余金	27.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,360	165	—	26,525
合計	26,360	165	—	26,525

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加165株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	858	27.5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	858	利益剰余金	27.5	平成28年3月31日	平成28年6月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、 連結貸借対照表の現金及び預金と同 額であります。		同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、及び介護報酬ファクタリングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	251,121	5,948	257,069	1,663	258,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	251,121	5,948	257,069	1,663	258,733
セグメント利益	14,461	2,638	17,099	238	17,337
セグメント資産	662,268	112,359	774,628	48,590	823,218
その他の項目					
減価償却費	6,801	171	6,973	23	6,996
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,025	152	11,178	17	11,195

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	267,300	6,536	273,836	2,042	275,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	267,300	6,536	273,836	2,042	275,879
セグメント利益	14,247	3,316	17,563	226	17,789
セグメント資産	697,913	119,485	817,399	52,564	869,963
その他の項目					
減価償却費	7,772	180	7,953	32	7,985
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,742	156	10,899	82	10,981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	257,069	273,836
「その他」の区分の売上高	1,663	2,042
連結財務諸表の売上高	258,733	275,879

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,099	17,563
「その他」の区分の利益	238	226
全社費用 (注)	△830	△838
連結財務諸表の営業利益	16,507	16,951

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	774,628	817,399
「その他」の区分の資産	48,590	52,564
全社資産 (注)	5,399	8,562
連結財務諸表の資産合計	828,618	878,526

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,973	7,953	23	32	30	28	7,027	8,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,178	10,899	17	82	1	5	11,197	10,987

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	251,121	5,948	1,663	258,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	267,300	6,536	2,042	275,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,344.43円	1株当たり純資産額	4,644.38円
1株当たり当期純利益	324.71円	1株当たり当期純利益	353.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,136	11,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,136	11,049
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,216	31,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549	3,514
割賦債権	78,607	91,379
未収貸貸債権	38,078	38,022
リース債権	51,798	47,716
リース投資資産	456,283	479,281
営業貸付金	118,587	128,295
その他の営業貸付債権	43,447	45,474
その他の営業資産	5,032	5,043
賃貸料等未収入金	5,991	5,601
前払費用	638	818
未収収益	64	83
未収入金	4,808	5,069
繰延税金資産	2,408	1,543
その他	11,076	12,855
貸倒引当金	△8,879	△8,206
流動資産合計	808,493	856,492
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	9,641	11,531
貸貸資産合計	9,641	11,531
社用資産		
建物	119	99
車両	40	29
器具備品	211	194
社用資産合計	370	323
有形固定資産合計	10,012	11,855
無形固定資産		
貸貸資産	124	63
貸貸資産合計	124	63
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,723	1,545
その他	0	0
その他の無形固定資産合計	1,723	1,545
無形固定資産合計	1,847	1,608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,349	3,083
関係会社株式	653	653
破産更生債権等	1,558	1,330
長期前払費用	459	517
繰延税金資産	321	—
その他	399	544
貸倒引当金	△560	△575
投資その他の資産合計	5,180	5,553
固定資産合計	17,040	19,017
資産合計	825,533	875,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,603	1,046
買掛金	21,800	20,081
短期借入金	105,887	96,189
関係会社短期借入金	20,191	27,669
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	44,331	71,888
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	25,000
コマーシャル・ペーパー	18,000	10,000
支払引受債務	26,106	28,651
リース債務	171	117
未払金	1,962	2,052
未払法人税等	3,052	2,552
未払費用	506	499
賃貸料等前受金	2,989	3,439
預り金	8,650	8,773
前受収益	82	56
割賦未実現利益	6,069	7,673
賞与引当金	627	644
役員賞与引当金	23	29
流動負債合計	282,055	326,366
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	280,931	300,939
関係会社長期借入金	45,000	20,000
リース債務	808	246
退職給付引当金	133	185
受取保証金	1,468	3,474
繰延税金負債	—	42
その他の固定負債	269	223
固定負債合計	408,611	405,112
負債合計	690,667	731,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	104,045	112,045
繰越利益剰余金	11,997	13,103
利益剰余金合計	116,326	125,432
自己株式	△47	△47
株主資本合計	134,336	143,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	587
評価・換算差額等合計	530	587
純資産合計	134,866	144,029
負債純資産合計	825,533	875,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	252,044	268,315
売上原価	224,154	239,855
売上総利益	27,890	28,460
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,780	2,668
従業員給料及び手当	3,210	3,444
従業員賞与	612	636
賞与引当金繰入額	627	644
役員賞与引当金繰入額	23	29
貸倒引当金繰入額	915	798
減価償却費	682	704
賃借料	520	520
その他	2,613	2,593
販売費及び一般管理費合計	11,986	12,040
営業利益	15,903	16,420
営業外収益		
受取配当金	23	25
投資事業組合運用益	5	—
その他	37	38
営業外収益合計	67	64
営業外費用		
支払利息	13	12
社債発行費	78	83
投資事業組合運用損	—	32
その他	13	16
営業外費用合計	104	144
経常利益	15,866	16,340
税引前当期純利益	15,866	16,340
法人税、住民税及び事業税	5,411	4,296
法人税等調整額	568	1,220
法人税等合計	5,980	5,516
当期純利益	9,885	10,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	96,045	11,547	107,876
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△1,435	△1,435
当期純利益							9,885	9,885
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	8,000	449	8,449
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	104,045	11,997	116,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47	125,886	353	353	126,240
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,435			△1,435
当期純利益		9,885			9,885
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			177	177	177
当期変動額合計	△0	8,449	177	177	8,626
当期末残高	△47	134,336	530	530	134,866

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	104,045	11,997	116,326
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	
剰余金の配当							△1,716	△1,716
当期純利益							10,823	10,823
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,000	1,106	9,106
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	112,045	13,103	125,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47	134,336	530	530	134,866
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△1,716			△1,716
当期純利益		10,823			10,823
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56	56	56
当期変動額合計	△0	9,105	56	56	9,162
当期末残高	△47	143,442	587	587	144,029

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

別途開示いたします。